

さいたまの生協

*40th*  
*Anniversary*

埼玉県生活協同組合連合会



埼玉県のマスコット  
コバトン

# 創立40周年を迎えて



埼玉県生活協同組合連合会  
会長理事 伊藤 恭一

会員生協が17会員、組員約210万人へと着実に発展してきているなかで、埼玉県生協連は40周年を迎えることができました。このうえもない喜びです。

これもひとえに埼玉県をはじめとした行政、議会、県内の友誼団体、地域社会の皆様のご指導、ご支援、ご協力の賜物と心からお礼を申し上げます。そして、当会の発展を導いてこられた諸先輩の労苦に敬意を表するものです。

一方、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から1年が経過しました。しかし、被災地の復興と被災者の生活再建は、まだまだ、これからとなっています。埼玉の生協は、全国の生協と力を合わせて、引き続き、被災者の生活再建にむけて支援活動を継続してまいります。

さて、折しも、今年が国際協同組合年に当たります。「協同組合がよりよい社会を築きます」のスローガンも国際連合によって定められました。

国際連合の活動の中心は、世界の持続可能な発展、共生社会の実現にあります。これは、協同組合の目的と軌を一にしており、それ故に、協同組合の発展と貢献が期待されているところと考えます。

協同組合では、19世紀の創立以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」を唱えてきました。21世紀に求められている価値観—「助け合い」(連帯)「分かち合い」(共生)—をわかりやすく表現したのもでもあります。

埼玉の生協は、これからも協同組合の事業を発展させるとともに、「協同の理念」の普及と社会的役割の発揮に最大限の努力をいたします。

皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念し、併せて、埼玉県生協連へのより一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げ挨拶とさせていただきます。

## CONTENTS

### P1 創立40周年を迎えて

埼玉県生活協同組合連合会 会長理事 伊藤 恭一

### P2 メッセージ

埼玉県知事 上田 清司

日本生活協同組合連合会 会長 浅田 克己

### P3 40年のあゆみ

### P7 埼玉県生協連の活動紹介(2000年～)

### P12 会員生協の紹介

### P16 埼玉県生協連の概要





埼玉県知事  
上田 清司

Message  
メッセージ



日本生活協同組合連合会  
会長 浅田 克己

埼玉県生活協同組合連合会が創立40周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴連合会は、設立以来、長年にわたり県内生協活動をリードし、各生協の健全な運営と組合員皆様の生活の向上に大きく寄与してまいりました。これも歴代の役職員並びに関係の方々のお御努力のたまものであり、深く敬意を表します。

現在、日本は生産年齢人口の減少や経済のグローバル化への対応など多くの課題を抱えています。今こそ、「地方、企業や団体、そして一人の国民として何ができるのか」という自立自尊の精神を持って、こうした課題に正面から取り組んでいくことが求められています。また、地域においてお互いに助け合う「共助」の考えも重要です。

生協の21世紀理念は、「自立した市民の協同の力で人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現を」であります。これはまさに自立自尊の精神であり、共助でもあります。

こうした理念の下、貴連合会会員生協の組合員の皆様が、地域において食の安全・安心、環境、福祉などの分野でそれぞれ自主的な活動を展開されておられますことは、誠に心強い限りです。

日々自立自尊の精神を持って活動されている皆様には、県の取り組みに対しまして引き続き御協力いただきますようお願い申し上げます。

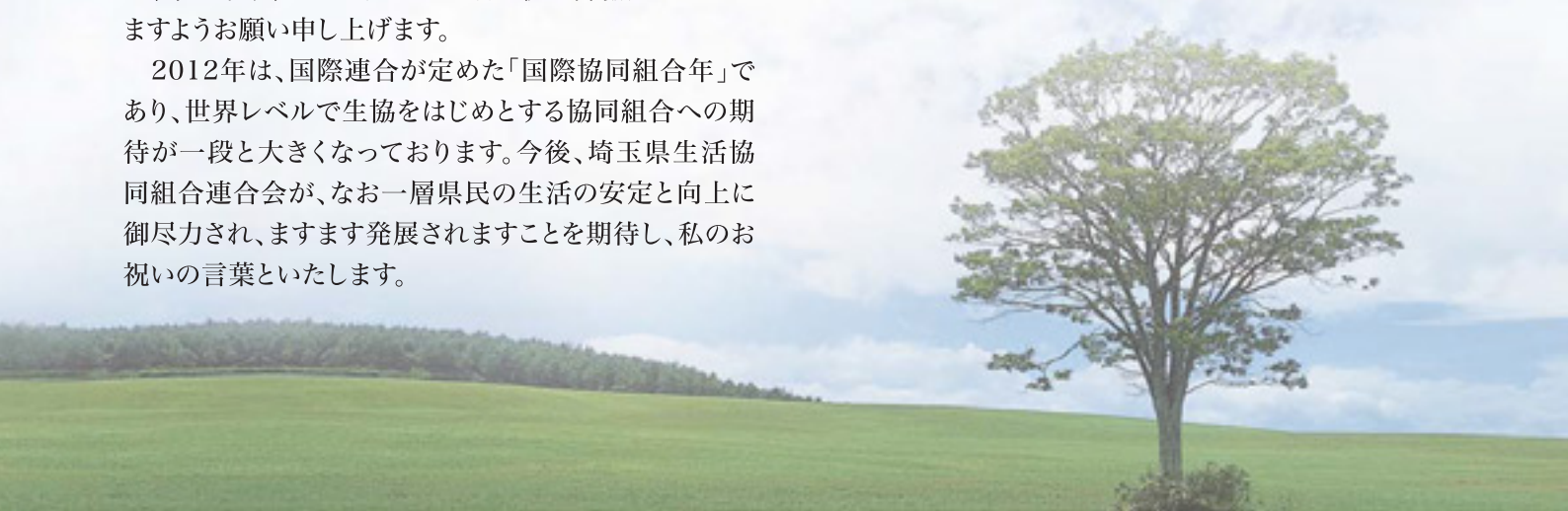
2012年は、国際連合が定めた「国際協同組合年」であり、世界レベルで生協をはじめとする協同組合への期待が一段と大きくなっております。今後、埼玉県生活協同組合連合会が、なお一層県民の生活の安定と向上に御尽力され、ますます発展されますことを期待し、私のお祝いの言葉といたします。

埼玉県生活協同組合連合会が創立40周年を迎えられたことに、全国の生協の仲間を代表して心よりお祝いを申し上げます。創立以来、埼玉県生活協同組合連合会と会員生協組合員、役職員の皆様が、県民のくらしの改善・向上に多大な努力と実績を積み重ねてこられたことに深く敬意を表する次第でございます。

昨年の東日本大震災、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。また、埼玉県生協連と会員生協の皆様から多くの支援をいただきました事に、感謝申し上げます。今後も復興支援を続け、現地の実態を広く社会に伝えることが協同組合としての役割であると考えます。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

大きな転換期を迎える今、全国の生協と日本生協連は2020年ビジョンとして「人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現」を掲げました。国際協同組合年を契機に生協の協同と連帯の精神を発揮し、ご一緒にこの目標に向かって進んでまいりたいと思います。

埼玉県生活協同組合連合会と会員の皆様がこの40年を節目に今後さらにご活躍されますよう、全国の生協と共に心よりご祈念申し上げます。



# 40年のあゆみ 1972年～1996年

## 40年の稜線から ふもと 麓を見る

初代専務理事  
藤川 一栄



1966年、県内の地域・職域・医療生協の代表が集まり、埼玉県生協協議会が結成された。県生協連設立を目指したスタートラインだった。協議会は幾度も会議を重ね、呼びかけを行い、個別協議も行った。この丁寧な進行が1972年の設立時には、職域6生協、地域7生協、医療8生協が集結した新生協連の設立へと発展した。

私は日生協の事務局員の時代「大県なのに埼玉が生協運動不毛の地であるのは残念だ」という言葉を聞いてきた。確かに日生協加盟は高階と入間医療など少数だった。しかし埼玉には未来がある。所沢からさいたま市民生協へと発展してきた埼玉の土壌への信頼感が底流にあった。準備期間に慎重を要した向きもあるが、手順を踏み、県政や日生協との連絡を密にして発足したことが、以後の確かな歩みに繋がったと信じている。

### 【あいつぐ生協の誕生と県生協協議会の結成】

- 1947年 7月 高階村生協設立  
(現さいたまコープの源流の一つ)
- 1950年 12月 蕨生協設立  
(現バルシステム埼玉の源流の一つ)
- 1954年 3月 入間医療生協設立  
(現医療生協さいたまの源流の一つ)
- 1955年 9月 埼玉県勤労者生協設立
- 1958年 7月 日本ピストンリング生協設立
- 1959年 7月 チーゼル機器生協設立
- 1960年 5月 埼玉大学生協設立
- 1964年 3月 埼玉県労働者共済生協設立
- 1965年 5月 自動車機器生協設立  
(後のポッシュプレーキシステム生協)
- 8月 沖電気工業本庄生協設立
- 8月 行田医療生協設立  
(現医療生協さいたまの源流の一つ)
- 9月 子どものその保育生協設立
- 10月 秩父医療生協設立  
(現医療生協さいたまの源流の一つ)
- 11月 第1回埼玉県消費者大会開催  
(埼玉県・県婦連共催)
- 12月 所沢生協設立  
(現さいたまコープの源流の一つ)
- 1966年 6月 県生協協議会結成  
(埼玉県生協連の前身)
- 1967年 3月 所沢医療生協設立  
(現医療生協さいたまの源流の一つ)
- 3月 熊谷医療生協設立  
(現医療生協さいたまの源流の一つ)

### 【県内生協の協同の前進と市民生協の誕生と埼玉県生協連の設立】

- 1970年 8月 埼玉市民生協と高階生協合併
- 12月 埼玉中央市民生協設立  
(現さいたまコープの源流の一つ)
- 1971年 5月 埼玉南部市民生協設立
- 1972年 6月 埼玉県生協連設立総会  
(21生協参加)



県生協連の設立総会

- 12月 埼玉北部市民生協設立

### 【くらしと健康を守る運動の高まり】

- 1974年 9月 生活クラブ生協設立
- 11月 県生協連婦人活動協議会発足  
(後の県連女性協議会)
- 1975年 3月 第10回埼玉県消費者大会  
(県及び14団体共催)
- 7月 埼玉中央医療生協発足  
(浦和・川口・さいわいが合併)
- 12月 シチズン時計所沢生協設立
- 1976年 6月 埼玉県消費者団体連絡会結成
- 1978年 5月 第1回国連軍縮特別総会(SSDI)へ代表3人派遣
- 6月 「生協育成と生協法改正を求める請願」運動  
(国会で採択)
- 7月 中央市民生協と南部市民生協合併総会
- 1980年 1月 跡見学園女子大学生協設立
- 1981年 3月 花菱縫製生協設立
- 7~9月 4団体(県婦連、県青年団、県生協連、県被爆協)共催  
「母と子の原爆写真展」  
(後に平和のための埼玉の戦争展に発展)

### 【大規模生協の誕生と運動の新展開】

- 1982年 6月 第2回国連軍縮特別総会(SSDI)へ代表団12人派遣
- 9月 市民生協さいたま誕生  
(さいたま市民生協・埼玉中央市民生協合併)
- 1984年 3月 さきたまグリーン生協設立  
(現バルシステム埼玉の源流の一つ)
- 7月 平和のための埼玉の戦争展に参加
- 1986年 4月 くらしを守り、生協規制に反対する全国生協組合員大集会



生協規制反対！全国集会に  
埼玉から1700人参加



- 1988年 6月 第3回国連軍縮特別総会(SSDⅢ)へ代表団14人派遣
- 1989年 1月 大東文化学園生協設立
- 1990年 5月 埼玉県協同組合間提携推進協議会設立総会

## 生協は、今一步、世の中へ

元会長理事  
谷川 宏



私が、埼玉県生協連に常勤していたのは、1991年から1999年まで、つまり90年代だった。

塚崎宏さんという、この世界で有名な、そして多くの人々から愛された大先輩が、本当の良い基礎を作っておられたので、私は何もしていないことができたのである。

その上、県の畑知事、土屋知事から直接御指導いただいたのが大きな思い出であり、県の大幹部の方々は退任後もおつき合い下さった。県レベルの審議会・委員会等への参加は、数十件にのぼったと思う。また、労働界、各種の運動界との多様な関係も思い出される。

ひそかな思いは、「生協は、今一步、ひろい世の中へ」であったが、それもこれもすべては、素晴らしい会員生協とすぐれた事務局諸氏と一緒にのことであった。

- 1991年 12月 埼玉県勤労者生協加盟
- 1992年 3月 コープネット事業連合設立
- 4月 医療生協さいたま発足  
(入間、所沢、行田、熊谷、秩父、埼玉中央の医療生協が合併)



県内の医療生協が二つに

- 5月 さいたま住宅生協設立

## すべての県民の暮らしに役立ち開かれた生協をめざして

- 1993年 4月 花菱縫製生協加盟
- 7月 埼玉県議会、「PL法制定を求める請願」採択
- 9月 県生協連、第1回さいたま支局長懇談会
- 10月 県議会各会派懇談会  
(以後、定例化)
- 1994年 3月 知事懇談会・施設視察
- 5月 「被爆体験聞き」活動スタート
- 6月 生協ドゥコープ発足  
(わかば生協・さきたまグリーン生協合併)
- 1995年 1月 県内生協、阪神淡路大震災支援に立ち上がる
- 6月 埼玉・商品被害をなくす連絡会設立  
(PL法制定連絡会を改組)



PL法制定運動を通じて「埼玉・商品被害をなくす会連絡会」が発足

- 7月 埼玉県協同組合間提携推進協議会トップ懇談会



協同組合として生協と農協の連携について懇談

- 11月 さいたまコープ・北部市民生協合併総会

- 12月 埼玉県と「災害時における県民生活の安定を図るための基本協定」締結



災害時基本協定に調印し握手する土屋知事と土肥会長(当時)

- 1996年 12月 十文字学園生協設立
- 3月 女性協、JA婦人部と懇談会
- 3月 「食の安全」を求める運動スタート



大宮駅頭デッキでの食の安全と災害への公的保障を求める署名行動

- 12月 「埼玉県の食品安全行政の充実を求める請願署名」県議会全会一致で採択

- 1997年 1月 「地震災害に対する公的保障を求める署名」総理大臣へ提出
- 6月 淑徳大学みずほ台生協設立
- 12月 COP3(地球温暖化防止京都会議)埼玉県生協連行動



COP3(地球温暖化防止京都会議)に県内生協から28名参加

- 1998年 8月 埼玉県原爆死没者慰霊祭参加
- 9月 七都県市合同防災訓練参加
- 11月 消費税率の引き下げを求める署名提出集会
- 1999年 3月 「消費者契約法(仮称)の早期制定を求める請願」県議会で採択
- 6月 埼玉県産米交流会「体験田植え」



水や泥の冷たさを感じながらの体験田植え

- 11月 生協・さいたま高齢協設立
- 11月 女性協25周年記念 アグネスチャントーク&コンサート
- 11月 消費者行政関連事業調査開始(埼玉・商品被害をなくす連絡会)
- 2000年 3月 埼玉県の食品の安全に係る基本方針制定
- 5月 第1回県内消費者団体交流会開催
- 9月 家庭の電気ダイエットコンクール開始

## 【食の安全・安心の充実強化を求めて】

- 2001年 3月 「国に対して食の安全確保と食品衛生法の改正を求める請願」県議会で採択
- 2002年 6月 県生協連30周年記念式典・レセプション
- 2003年 5月 「食品安全基本法」「改正食品衛生法」制定
- 7月 埼玉県生協ネットワーク協議会設立(女性協改組)
- 12月 消費者保護基本法の改定を求め県議会各会派と懇談会



36人が出席された県議会自民党県議団との懇談会

## 地域社会の 確かな存在に



前会長理事  
石川 祐司

埼玉の生協は地域社会の一員としての役割を發揮できるよう努力してきました。

「県知事を始め県行政、市町村行政との良好な関係」「県や市町村議会各会派とのコミュニケーション」「県内諸団体との協力、共同」など生協の社会的役割を發揮する環境作りを大切にしてきました。

又、県内最大の消費者組織として消費者団体連絡会や地域の消費者組織との共同を大切に活動を進め、弁護士や司法書士、消費者コンサルタントの会の皆さんと一緒に全国で七番目の適格消費者団体「埼玉消費者被害をなくす会」の認定を得ることができました。

今後一層の役割發揮が期待される中、更なる発展を望みます。

- 2004年 3月 「消費者保護基本法の抜本改正を求める国への意見書採択の請願」が県議会全会派一致で採択
- 4月 平和・市民5団体交流会開催
- 7月 埼玉消費者被害をなくす会設立(埼玉・商品被害をなくす連絡会改組)



埼玉・商品被害をなくす連絡会を改組し埼玉消費者被害をなくす会が発足

- 8月 「食の安全・安心条例の制定を求める請願」を県議会全会一致で採択
- 9月 上田埼玉県知事との懇談会



上田埼玉県知事と生協連の取り組み等懇談

- 10月 新潟県中越地震発生(被災地支援)



新潟県中越地震での引越支援



2005年

- 3月 家庭の電気ダイエットコンクール  
「第6回埼玉環境賞・県民大賞」受賞



家庭の電気ダイエットコンクールが  
県民大賞受賞

- 6月 市町村消費者団体交流会

2006年

- 12月 吉永小百合 原爆詩朗読と平和のつどい  
(平和・市民5団体の共催)



大宮ソニックシティ大ホールに  
2500人を超す参加者が集う

- 12月 さいたまスコミ支局長会による生協施設見学会



さいたま支局長会による  
桶川物流センター見学

2007年

- 9月 割賦販売法改正駅頭署名



浦和駅で弁護士等と署名行動

2008年

- 3月 埼玉県と大学との連携による不当広告調査発表会



埼玉県と連携し不当広告調査活動  
に4大学生協と1大学が協力

- 6月 消費者行政一元化シンポジウム共催

2009年

- 3月 埼玉消費者被害をなくす会全国で7番目の  
適格消費者団体に認定

2010年

- 5月 適格消費者団体埼玉消費者被害をなくす会差止訴訟

- 7月 NPT再検討会議ニューヨーク行動報告会



原爆写真展や被爆の証言の  
支援活動等を報告

- 12月 「適格消費者団体に対する資金面での支援を国と  
埼玉県に求める請願」が県議会全会派一致で採択

- 12月 埼玉消団連がJA埼玉県中央会に  
彩のかがやきへの応援メッセージ贈呈



377通を生産者の  
皆さんへお届け

2011年

- 2月 JA埼玉県女性協と埼玉県生協ネットワーク協議会との  
第16回早春交流会

- 3月 東日本大震災発生  
(埼玉県への避難者支援)



さいたまスーパーアリーナ  
での避難者への会員生協の  
協力による支援

- 4月 パルシステム埼玉が発足  
(旧ドゥコープ)

- 5月 吉永小百合原爆詩朗読と映画(夏少女)のつどい

- 10月 「地方消費者行政を充実するため国による実効的支援を求める  
意見書を国会及び政府に提出することを求める請願」が  
県議会で採択

- 12月 埼玉県議会各会派との懇談会



全県議が出席された  
民主党・無所属の会との懇談会

2012年

- 4月 適格消費者団体埼玉消費者被害をなくす会が差止訴訟



不動産事業者の賃貸借契約の  
不等条項の差止訴訟後の記者会見

## 食の安全・安心を求めて

### 埼玉での食品安全行政の充実を

1996年「埼玉県の食の安全行政の充実を求める請願署名」に取り組み、県内生協で約55万筆が集められ、1996年12月埼玉県議会で採択されました。1998年2月より「埼玉県食品等安全懇話会」が開催され、県生協連の提案に基づく「埼玉県における食品の安全に係る基本方針」が2年間の議論を経て2000年3月に制定されました。さらには「食の

全国の先駆けとなった食の安全を  
求める運動



安全・安心条例」が2004年8月制定されました。基本方針や条例の制定は全国で4～5番目でしたが、県民参加での制定は全国に大きな影響を与えたとされています。現在では、全国ほとんどの都道府県で「基本方針」と「条例」が作られるようになりました。

「埼玉県の食の安全行政の充実を  
求める請願」採択



### 国の食品安全基本法・改正食品衛生法の制定へ

2000年より食品衛生法の改正を求める署名運動が進められ、埼玉では71万筆、全国では1373万筆寄せられ国会に請願されました。また、44の都道府県と1152の地方議会で、埼玉では県議会と45の市町議会で「食品衛生法の改正を求める国への意見書」が採択されました。全国の運動により2003年に食品安全基本法、改正食品衛生法が制定され、食の安全性を確保する制度的枠組みが確立されました。



食品衛生法の抜本的改正を求める署名の報告集会

### リスクコミュニケーション ～消費者の 願いを要望して

埼玉県食の安全県民会議(年4回開催)の参加、埼玉県食品安全局(年2回)、関東農政局(年2回)、関東信越厚生局等との懇談会や食品監視指導計画への意見書提出等を通じて、消費者の意見・要望が実現される取り組みを現在進めています。

食の安全県民会議



関東農政局との懇談会での  
農政局長あいさつ



### 日本の農業と食を大切にします

協同組合間提携推進協議会を1990年に結成し、生産者と消費者の共同の活動を進めています。農畜産物の産直は、地域購買生協の発展の原動力となりました。

トップによるJA南彩視察会



JA女性協と生協ネットワーク協議会  
との早春交流会





## 消費者の利益と権利が守られる社会をめざして

### 「埼玉消費者被害をなくす会」が 消費者団体訴訟制度の適格消費者団体に

1995年「製造物責任法」の制定運動を経て、弁護士・有識者・消費者団体による「埼玉商品被害をなくす連絡会」を設立し、「コンニャクゼリー改善」要望など商品の欠陥による人体への被害発生をなくす活動を進めてきました。2004年6月に「埼玉消費者被害をなくす会」へと発展改組し、2009年3月、全国7番目の適格消費者団体として認定されました。



野田消費者担当大臣(当時)より認定書が授与される

### 不法契約条項の差止訴訟

2010年5月、晴れ着などの着物レンタル事業者の不法なキャンセル条項の差止訴訟を行いました。県内の消費者センターに多くの被害相談が寄せられていました。訴訟は早期に和解が成立し、差止条項は破棄されキャンセル料は大幅に引き下げられました。2012年4月には不動産事業者の賃貸借契約書の不法条項の差止めを提訴しています。



東日本で最初と報道された訴状提出後の記者会見

### 消費者基本法制定と消費者関連法の整備

県内の弁護士・消費者団体等で消費者行政充実の運動を進めてきました。2004年「消費者保護基本法」が改正され、「消費者基本法」が制定されました。「消費者の権利」が明文化され、その実現のための国や地方公共団体、事業者の責務も明記されました。その後も「消費者契約法」・「利息制限法」・「貸金業法」・「割賦販売法」等の改正、そして、消費者庁の設立や県内の消費者行政の充実に取り組んできました。

消費者保護基本法抜本改定を求める  
請願が2004年3月県議会  
採択される



地方消費者行政の充実等を  
考えるシンポジウム



### 消費者市民社会にむけて消費者団体の 役割の発揮を

埼玉県消費者大会は、毎年、県内約30の消費者団体が参加する実行委員会によって開催されています。午前の全体会は1,000名、午後の5つの分科会には500名を超える消費者の参加と交流が行われています。また、2000年から県内の消費者団体交流会を年2回行っています。2010年から埼玉県委託事業となり、2011年6月の全域交流会には24団体82名、1月の地区別交流会には、3会場で33団体119名の参加で学習と交流がされました。消費者団体交流会に参加される県内消費者団体は47団体へと広がってきています。



埼玉県消費者団体全体  
大会

県内消費者団体交流会で  
グループに分かれ元気な  
訳や悩み等交流



## 核兵器の廃絶を願って

### 平和・市民5団体での協同の運動

「核兵器廃絶」の同じ願いを協同で運動をすすめていく場として、2004年、埼玉県原爆被害者協議会、埼玉県地域婦人会連合会、埼玉県生活協同組合連合、原水爆禁止埼玉県協議会、埼玉県平和運動センターの5団体で平和・市民5団体懇談会が結成されました。以後、日常的にこの5団体が協同して被爆者支援、核兵器廃絶、平和の運動を進めてきています。2004年から毎年7月末に、被爆者団体の主催と4団体の協力で原爆死没者慰霊式を執り行っています。2006年から「原爆症認定集団訴訟を支援する埼玉の会」を35の団体で結成し集団訴訟を支援してきました。2009年10月被爆者の原爆症認定により訴訟は終結となりました。



埼玉県原爆死没者慰霊式での被爆の証言の朗読



原爆症認定集団訴訟を支援する埼玉の会結成総会

### NPT(核拡散防止条約)再検討会議への取り組み

平和・市民5団体により、2005年4月NPT再検討会議に核兵器廃絶を願う声をもっと大きくする目的で埼玉新聞に4113名の賛同によって「核兵器の廃絶を求める」意見広告を掲載しました。また、2010年には、同じく4000名を超える賛同によって、意見広告を朝日新聞と埼玉新聞に掲載しました。あわせて、ニューヨークのNPT再検討会議には、会員生協から15名の代表が参加し、被爆者とともに国連本部や中学校での原爆写真展や被爆証言活動を行いました。



2010NPT再検討会議に向けた意見広告



NPT再検討会議ニューヨーク行動での行進(さいたまコープ)

### ピースフォーラムの開催

ピースフォーラム・平和学習会も、毎年、平和・市民5団体の共催で開催してきました。2006年12月大宮ソニックで「吉永小百合原爆詩の朗読と平和のつどい」が開催され、2500人の参加がありました。2011年5月は、「吉永小百合原爆詩の朗読と映画のつどい(夏少女)」を1800人の参加で川口市リリアにて開催しました。また、2009年10月のピースフォーラムは、広島平和文化センターのステイブン・リーバ氏講師の講演会を実施しました。その日、さいたま市長を訪問し、平和市長会議への加盟を要請しました。さいたま市は、2010年1月平和市長会議への加盟を届け出られました。



吉永小百合さんも参加し合唱団の子どもたちと「折り鶴」を合唱



清水さいたま市長と世界平和市長会議等で懇談



## 震災の対応と防災の取り組み

### 阪神・淡路大震災と被災者生活支援法の成立、防災協定の締結

1995年1月17日発生した阪神・淡路大震災時において、埼玉の生協は、被災地での生活物質の搬送ばかりでなく、震災犠牲者の遺体搬送などに及ぶ支援活動を行いました。被災地コープこうべと全国の生協の支援活動は「被災地に生協あり」とのマスコミから評価されるものでした。被災者の生活支援のため、1996年、コープこうべと全労済などの呼びかけで「地震災害に対する公的保障を求める」署名が全国で展開され、全国では2480万筆、全国の生協で1400万筆、埼玉の生協で57万筆が集まりました。国会への要請活動を経て、1998年5月被災者生活支援法が制定され、被災者の生活再建への大きな礎が築かれました。阪神・淡路大震災の経験を基に基づき、1995年12月以降「災害時における県民生活の安定を図るための基本協定書」が埼玉県と埼玉県生協連、さいたまコープ間で締結されました。現在では、さいたまコープと市町の協定は14市町に広がっています。



車両4台で九都県市合同防災訓練の緊急物資搬送訓練に参加

### 東日本大震災・東京電力福島第一原発事故被災地への支援

埼玉の生協は、全国の生協とともに発災後20日間で被災地へ食料等約1000万点を届け、職員2777人、1.5トントラック852台で被災地の生協に協力して支援活動を行いました。その後も避難所・仮設住宅での炊きだし、瓦礫・土砂除去、除染活動、医療支援に取り組みました。被災者支援の義援金は、県内の会員生協に約2億6千万円寄せられました。



津波で流されたビニールハウスの中からカルテを回収  
(医療生協さいたま)



宮城県での支援物資のお届け  
(パルシステム埼玉)



泥かき作業支援  
(生活クラブ生協)

### 埼玉県内の避難者への支援活動 ～週1回炊き出し継続中

さいたまスーパーアリーナへの避難者支援では、「災害協定」に基づく支援物質の要請に63000点の物資と飲料水60トン(2Lペットボトル3万本)を提供しました。加須市旧騎西高校に避難されている福島県双葉町の皆さんへは、昨年の4月から、さいたまコープが毎週木曜日夕食時の味噌汁などの炊きだしを始めました。JAさいたま、地元婦人会、パルシステム埼玉、医療生協などの協力を広がり、これからも継続して実施されます。これまでに、2012年6月現在67回37007食の炊きだしを行いました。「子どものあそびのひろば」や「ふれあい喫茶」などは286回2838人の参加がありました。



会員生協が協力しての炊き出し支援  
(さいたまスーパーアリーナ)



旧騎西高校での子どものあそびひろば  
(さいたまコープ)



旧騎西高校炊き出し支援

## 安心して暮らせる社会をめざした福祉の取り組み

### 広がる地域を支える助け合い活動

生協組合員による、家事援助等を主にした助け合い活動は、2011年度、地域生協で1820人の登録組合員により延べ1万4000時間を超える活動が行われ、家事や簡単な介助、子育て等で困った時の組合員同士の助け合いの輪が県内で広がっています。また、「ふれあい喫茶」「ふれあい食事会」「ふれあい配食」も行われています。



クラブ「さくら草」による  
ふれあい食事会  
(さいたまコープ)



さいたまコープのくらしのたすけあいの会ミニハートの交流会

### 利用者の立場で支援する介護保険事業

県内には40ヶ所近くの生協の居宅介護ステーションや通所介護のデイサービス施設があります。パルシステム埼玉の支援による「社会福祉法人パル(特別養護老人ホーム)」は、全室個室(108)のユニットケア、ショートステイ、デイサービス等も備えています。また、さいたま住宅生協と医療生協さいたまの生協間協力事業としての「COOPハウス未来館」を実現しています。



生協間協力事業で実現した  
高齢者専用賃貸住宅  
「COOPハウス未来館」  
(北浦和)



地域との交流スペースもある社会福祉法人パル

## 自然との共生をめざした環境の取り組み

### くらしを見直すキッカケづくりの 家庭の電気ダイエットコンクール

日常のくらしを見直し電気の使用量を減らす「家庭の電気ダイエットコンクール」は、2000年から組合員に呼びかけてスタートしました。2010年からは埼玉県のエコライフ推進事業の一つとなり、今年度は、「家庭の電気ダイエット」として3万世帯10万人の参加をめざし取り組んでいます。埼玉県が進めているエコライフDAYにも協力しています。会員生協では、森林保全(秩父の森・海を守るフードの森・エコクロの森づくり)やエコキャップでワクチンを贈る取り組みをも進めています。



県の事業に発展している家庭の  
電気ダイエットコンクールの  
結果発表会



山と集まったエコキャップ  
(医療生協さいたま)

### 地球環境に配慮した事業活動

事業活動でも、事業活動における温暖化防止、低炭素社会をめざす取り組みを早くからすすめてきました。環境マネジメントシステムのISO14001の取得(4生協)をはじめとして、共同購入での低公害車両やバイオ燃料使用、CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献するカーボンオフセット店舗や商品の開発に取り組んでいます。生活クラブ生協(埼玉・東京・神奈川・千葉)が北海道グリーンファンドと共同事業として秋田県にかほ市で進めてきた“生活クラブ風車”が4月より稼働しました。



排出量ゼロを示すマーク  
(さいたまコープ草加八幡店)



エネルギー自給圏をめざした  
“生活クラブ風車 夢風”



## 生活協同組合さいたまコープ



「食と商品」「子ども子育て」「環境」「くらしの安心」の4つのテーマを重点に、コープデリ宅配や店舗、福祉などの事業活動を通じて、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりへの社会的役割発揮を強めます。また、「つなげよう 笑顔」を合言葉に、全国の生協とともに地域のネットワークを広げながら、被災者の支援、被災地の復興支援を継続しています。

〒336-8523

所在地：さいたま市南区根岸1-5-5

T E L：048-864-1181

理事長：佐藤 利昭

組合員数：878,931人

事業高：1,080億1,332万円

# Introduction 会員生協の紹介

## 生活協同組合パルシステム埼玉



「パルシステム埼玉」がスタートした昨年、東日本大震災と原発事故が発生しました。助け合いの心と絆の大切さが再認識された今、パルシステム埼玉は新たな理念とミッション、それを基に今後10年でめざす姿をビジョンにまとめました。パルシステム埼玉は新たな理念とミッションを掲げました。

### 理念

『心豊かなくらしと共生の社会を創ります』

### ミッション

『互いに支え合って安心して暮らせる埼玉を作ります』

〒335-0005

所在地：蕨市錦町2-10-4

T E L：048-432-7093

理事長：坂本 美春

組合員数：161,301人

事業高：243億5,545万円

## 生活クラブ生活協同組合



安全・健康・環境にこだわった「消費材」の共同購入と組合員の主体的な活動で、生活の豊かさ、安心して暮らせる社会づくりを目指しています。東日本大震災の支援活動として、埼玉は福島を忘れないとのメッセージを送っています。また、今夏、福島の子どもたちや家族のみなさんに元気を与え、心のケアになることを願い「福島の子どもたち夏休み受け入れフレッシュツアー」に取り組みます。

〒336-0021

所在地：さいたま市南区別所5-1-11

T E L：048-839-4881

理事長：清水 泉

組合員数：29,048人

事業高：86億6,880万円

## 埼玉県勤労者生活協同組合



既存事業の育成強化として、組合員のための中高層賃貸住宅等(約270戸)を所有し、これらの住宅環境の整備と有効的な管理運営に努めるとともに、共済事業については、万一に備えるための火災共済、生命共済の普及運動を展開しています。また、供給事業は、住宅、共済関連商品等の生活必需品について、組合員のニーズに応えながら斡旋販売に取り組んでいます。

〒332-0012

所在地：川口市本町4-2-3

T E L：048-251-3089

理事長：関根 正道

組合員数：59,229人

事業高：3億758万円

## 医療生協さいたま生活協同組合



医療生協さいたまは、23万人を超える組合員と医療・介護の専門家が協力しあって運営する、日本最大の医療生協です。だれでも気軽に参加できる健康づくり、人と人のつながりを広げるつどいの場づくり、助け合いの心を生かしたボランティア活動などを推進しています。病院や診療所、老人保健施設など37の全事業所で、ISO9001、14001を取得し、安心・安全の医療・介護・保健サービスを提供しています。

〒333-0831

所在地：川口市木曾呂1317

T E L：048-294-6111

理事長：神谷 稔

組合員数：235,074人

事業高：191億1,242万円

## 協同組合とは

CO-OPは、Co-operative(協同組合)の略称です。生活協同組合のほか、農業協同組合や漁業協同組合、森林組合、事業協同組合などが日本を代表する協同組合です。世界93か国249組織(2011年3月現在)が加盟するICA(国際協同組合同盟)は、組合員10億人を超える世界最大のNGO(非政府組織)として、国連でも認知され、世界の経済・社会・教育の発展に協力しています。



埼玉県労働者共済生活協同組合(全労済)



組合員の防災意識を高め、生活再建を自分自身で実践していく「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」を2010年度より実施しております。その最中東日本大震災が発生し多くの組合員が被災され、調査活動を進め組合員の生活再建にお役立ていただきました。(全国の被災受付156,604件・1,156億4,784万9,091円お支払い 5/7現在)「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」を引き続き展開し、「保障の生協」として組合員とともに活動していきます。

〒338-8504  
所在地：さいたま市中央区下落合1050-1  
TEL：048-822-0631  
理事長：片山 修三  
組合員数：678,093人  
契約高：184億1,523万円

さいたま住宅生活協同組合



住宅生協は、設立以来日本の気候風土に合った住まいの創造を探求し続けてきました。それは自然素材で造られ「住まい」の役割を終え廃屋になっても、自然に帰ることの出来る住宅でなければならないからです。また、それが地球環境を守ることもつながるからです。最近ポツリポツリと“呼吸する家”を要求する組合員が増えつつあることは望ましいことです。少しずつ変化していくことに嬉しさを感じています。

〒330-0062  
所在地：さいたま市浦和区仲町2-10-12住宅生協会館  
TEL：048-835-2801  
理事長：本山 豊  
組合員数：23,136人  
事業高：7億5,336万円

子どものその保育生活協同組合



自然の中でたくさん身体を動かし、あたたかな人間関係の中で、友だちと一緒にあそび、ぶつかり合いながら、子どもが子どもらしく生きることを大切にして保育を行っています。また、職員と組合員が力を合わせ、地域に根差した活動(地域子育て支援事業、夏祭り、バザーなど)を行っています。

〒356-0013  
所在地：ふじみ野市中福岡79  
TEL：049-262-2030  
理事長：能登 眞作  
組合員数：1,160人  
事業高：1億5,614万円

生活協同組合・さいたま高齢協



「寝たきりにならない、しない」「元気な高齢者がもっと元気に」を共通の目標として、生涯現役・福祉・生きがいの3つを活動の柱にしています。介護保険制度のスタートを機に、地域福祉事業所づくりを進め、高齢者の社会参加と地域福祉の充実に取り組んでいます。高齢者自身が主体的に参加し、高齢者同士や他世代との交流・連帯による、安心して住み続けられる地域づくりをめざしていきます。

〒359-0041  
所在地：所沢市中新井1-134-15 Mハイム203号  
TEL：04-2942-1444  
理事長：増田 アツミ  
組合員数：974人  
事業高：1億2,864万円

生活協同組合連合会コープネット事業連合



コープネット事業連合は、さいたまコープなど関東信越の8生協が加盟する連合会です。「CO・OP」ともに「はぐくむくらしと未来」を理念に、コープデリ宅配、店舗などを通じ、食とくらしのパートナーとして最も信頼される存在を目指しています。「日本を、食卓から元気にしたい。」をテーマに食料自給率向上や震災復興支援に取り組み、フードアクションニッポンアワード2年連続優秀賞を受賞しました。

〒336-8526  
所在地：さいたま市南区根岸1-4-13  
TEL：048-839-1371  
理事長：赤松 光  
組合員数：8会員(いばらきコープ、とちぎコープ、コープぐんま、ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょう、コープながの、コープにいがた)  
事業高：3,363億8,655万円

花菱縫製生活協同組合



私たちの生協は、岩槻を基幹店に、関東以北の5つの工場内へそれぞれ生協を組織しています。地方工場ごとの特色を活かして、休憩時間のお菓子、食品を中心に販売をしています。職域の持つアットホームな生協を作り出しています。創設以来、従業員、組合員の福利厚生の一翼を担い30年が経ちました。埼玉生協連には、平成5年4月に加盟し、皆様と同じく活動をご一緒させて頂いています。

〒339-8686  
所在地：さいたま市岩槻区笹久保2059  
TEL：048-798-4178  
理事長：渡辺 和広  
組合員数：760人  
事業高：2,151万円

生活協同組合(CO-OP)とは

生協は、「消費生活協同組合」(1948年施行)に基づき設立されています。生協法第1条には「この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達を図り、もって国民生活の安定と生活文化の向上を期待することを目的とする」と定められています。生協は、地域生協・職域生協など活動区域や事業の種類によって7つに分類できます。



埼玉大学生協同組合



「応援します!元気な生活 元気な埼玉大学」をめざし、学生・院生・留学生、教職員組合員の生活交流を活発に行っています。また、地域の方々との連携を大切に未来を担う学生の成長を応援しています。

〒338-8570  
所在地：さいたま市桜区下大久保255  
TEL：048-853-1764  
理事長：井上直也  
組合員数：11,908人  
事業高：13億363万円

大東文化学園生活協同組合



大東文化学園内で購買・食堂・共済を中心とした福利厚生事業を行っています。「学園構成員の生活を支え、生活文化の向上に取り組む」「活気と魅力ある学園作りに貢献する活動に取り組み、学園の発展に寄与する」ことを使命としています。学園と協力した食育活動「朝ごはんプロジェクト」が軌道にのり、雑誌の大学特集にも取り上げられました。

〒355-0065  
所在地：東松山市岩殿560番地  
TEL：0493-35-1521  
理事長：竹内亨夫  
組合員数：11,601人  
事業高：5億4,598万円

跡見学園女子大学生協同組合



跡見学園女子大学は1・2年生が新座キャンパス、3・4年生が文京キャンパス(文京区茗荷谷)で学び、その組合員の勉学やキャリアアップをサポートするため、両キャンパスで生協購買部を運営しています。供給活動以外でも、学生委員会による食生活相談会や季節感を演出した店舗装飾など、組合員のキャンパスライフを応援しています。

〒352-8501  
所在地：新座市中野1-9-6  
TEL：048-481-0727  
理事長：福田優二  
組合員数：4,492人  
事業高：2億260万円

淑徳大学みずほ台生活協同組合



今年の学生委員会の新入生歓迎企画「新入生カーニバル」も100名を超える新入生の参加がありました。今後も学生委員会を中心に、元気な取り組みを進めていきます。依然として厳しい経営数値が続いていますが、昨年「経営再建委員会」発足し、理事会を中心に経営改善に向けて取り組んでいます。

〒354-0041  
所在地：入間郡三芳町藤久保1150-1  
TEL：049-259-5151  
理事長：西田俊夫  
組合員数：1,742人  
事業高：1億2,170万円

十文字学園生活協同組合



毎年大学生協連合会の平和企画「Peace Now」に参加し、学園祭で報告を行う活動をしています。Table for Twoへの取り組みも学生委員会を中心に進める準備をしています。50名の学生委員がメイク講座、食生活相談会、新入生歓迎会、お菓子フェアなど女子大らしい取り組みを店舗職員と一緒に※なって元気に進めています。

〒352-8510  
所在地：新座市菅沢2-1-28  
TEL：048-489-1277  
理事長：片居木英人  
組合員数：3,042人  
事業高：1億5,671万円

東都生活協同組合



1973年の設立以来、いのちとくらしを守るため、「産直」(産地直結)を通じて組合員と生産者をつなぎ生産と流通、消費のあり方を問い直す活動を進めています。地球環境が悪化を続け、食とくらしが危機に直面する中、2008年に次世代に安全で豊かな食を受け継ぐ「食の未来づくり運動」を提起。くらしと農業、環境が共生できる持続可能な社会づくりに向け、ライフスタイルの見直しや、「交流・訪問2万人運動」など生産の現場と消費をつなげる行動に積極的に取り組んでいます。

〒156-0055  
所在地：東京都世田谷区船橋6-19-12  
TEL：03-5374-4750  
理事長：庭野吉也  
組合員数：231,292人  
事業高：340億9,046万円

2012国際協同組合年

2009年12月の総会で、国連は2012年を国際協同組合年(International Year of Co-operatives=IYC)とすることを決議しました。これは、協同組合がもたらす社会経済的発展への貢献が国際的に認められたものです。決議の3つの目標は、(1)協同組合についての社会的認知度を高める(2)協同組合の設立や発展を促進する(3)協同組合の設立や発展につながる政策を定めるよう政府や関係機関に働きかける、とまとめています。県内では、2012国際協同組合年埼玉実行委員会が結成され、取り組みを進めています。



# 埼玉県生協連の概要

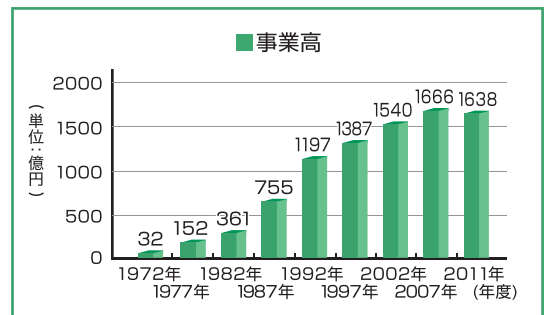
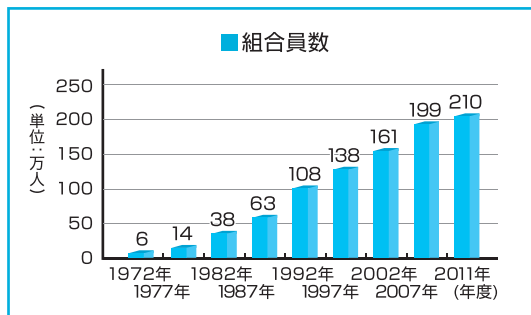
## 概要

会員生協：県内17生協（地域購買生協4、職域生協1、大学生協5、医療・共済・住宅など各種生協7）  
 組合員数：210万人  
 事業高：1,638億円  
 出資金：447億円  
 その他：埼玉県消費者団体連絡会、特定非営利活動法人埼玉消費者被害をなくす会の事務局を設置

## 埼玉県生協連役員 (2012年6月現在)

会長理事	伊藤 恭一（員外・常勤）	理事	中島 光知子（医療生協さいたま生協常務理事）
副会長理事	岩岡 宏保（員外・常勤・専務理事兼務）	理事	渡辺 和広（花菱縫製生協理事長）
常務理事	滝澤 玲子（員外・生協ネットワーク協議会会長）	理事	小林 新治（コープネット事業連合執行役員）
常務理事	齊藤 民紀（医療生協さいたま生協専務理事）	理事	本山 豊（さいたま住宅生協理事長）
常務理事	亀山 裕二（生協パルシステム埼玉専務理事）	理事	増田 アツミ（さいたま高齢協理事長）
常務理事	中村 憲治（さいたまコープ専務理事）	理事	石原 直登（埼玉県労働者共済生協専務理事）
理事	小田 好美（さいたまコープ理事）	理事	柴田 信廣（埼玉大学生協専務理事）
理事	野村 詞子（生協パルシステム埼玉常任理事）	理事	伊藤 篤彦（大学生協東京事業連合）
理事	中村 みゆき（生活クラブ生協理事）	監事	松浦 亨（さいたまコープ常勤監事）
理事	稲葉 昭浩（生活クラブ生協常務理事）	監事	久慈 美知子（生協パルシステム埼玉監事）
理事	奈良原ノブ子（埼玉県労働者生協理事）	監事	前田 文代（医療生協さいたま生協常勤監事）
理事	出浦 保美（埼玉県労働者生協専務理事）		

## 埼玉県生協連 会員生協の推移



## 行政区別組合員数

(地域購買生協と医療生協さいたま等の組合員数)

組合員数は、2012年3月末を基本とした人数。  
 重複加入を含みます。世帯数は2012年4月1日現在の数字です。

自治体名	世帯数	組合員数
さいたま	512,303	272,800
草加	104,023	30,914
川口	236,557	137,122
蕨	33,185	10,055
戸田	55,463	16,691
上尾	88,523	48,402
桶川	28,489	16,333
伊奈	15,990	7,283
北本	26,115	17,272
鴻巣	43,940	26,576
志木	28,900	14,321
新座	65,843	21,515
朝霞	57,323	19,345
和光	37,382	8,032
行田	30,970	24,548
羽生	19,729	6,484
加須	40,286	15,031
久喜	57,995	22,877
蓮田	23,827	13,349
宮代	13,428	4,651
白岡	18,307	7,310
春日部	93,049	46,891

自治体名	世帯数	組合員数
越谷	131,161	50,458
八潮	33,655	9,757
三郷	52,334	19,225
幸手	20,137	5,568
杉戸	16,816	6,189
松伏	10,526	4,068
吉川	24,094	8,652
秩父	24,213	21,585
横瀬	3,105	2,833
小鹿野	4,480	2,915
皆野	3,776	2,633
長瀨	2,709	1,975
東秩父	1,078	411
美里	3,636	1,281
上里	11,051	3,136
神川	5,043	1,227
本庄	32,227	8,347
深谷	51,704	29,501
寄居	12,707	4,840
熊谷	75,788	52,303
所沢	142,989	82,472
入間	57,651	25,656

自治体名	世帯数	組合員数
飯能	31,215	12,846
狭山	61,371	32,557
ふじみ野	43,409	18,219
富士見	45,402	19,864
三芳	13,978	5,736
川越	140,395	55,797
毛呂山	15,659	3,707
越生	4,630	1,621
鶴ヶ島	28,068	10,344
日高	21,505	7,899
坂戸	41,931	14,182
川島	7,130	2,649
吉見	6,828	3,246
東松山	35,658	12,733
滑川	6,381	2,316
嵐山	6,769	2,255
小川	11,796	4,470
ときがわ	4,286	1,528
鳩山	5,371	2,285
小計	2,884,289	1,347,088
労済生協他		756,608
総計	2,884,289	2,103,696

## 埼玉県生活協同組合連合会

会長理事 伊藤 恭一

〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-11-5

TEL 048-844-8971 FAX 048-844-8973

URL <http://saitama.kenren-coop.jp/>